令和 7 年度

事業報告

（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

令和 8 年 5 月 25 日

一般社団法人　日本出版取次協会

＜事業＞

1. 取協読書推進事業「読み聞かせ会」継続（公益目的支出計画実施継続）

(1) 開催目的

①読み聞かせ会開催による店頭活性化、出版文化の発展

②社会貢献・生涯学習の機会促進のための読書推進事業の継続的実施

(2) 実施日

2025 年度「読み聞かせ会」開催については、「BOOK MEETS NEXT の秋の読書推進月間」に合わせて開催する。

(3) 目標書店数　280 書店（2024 年度実績 270 書店 2023 年度実績 230 書店）

(4) 今年度予算　530 万円（前年事業費予算 500 万円）

（謝礼費、拡材、読書アンケートキャンペーン費用など）

(5) 協賛依頼団体

出版文化産業振興財団(JPIC)、日本児童図書出版協会、日本書店商業組合連合会、子どもの読書推進会議

◆実績

2025 年度「読み聞かせ会」については、「BOOK MEETS NEXT2025」(10/25～11/23)による出版業界一丸でのイベント促進、店頭の活性化、読書推進事業の継続的実施を目的に開催する事とした。実施日は 2025 年 10 月 25 日から 2025 年 12 月 21 日までの期間内の土・日・祝日で書店が希望する日。7 月上旬より理事会、運営委員会、JPIC 連携 PT、書籍研究委員会に書面での報告を行い、8 月 18 日より各取次会社経由で開催書店の募集を開始した。9 月末時点で参加書店数は 215 となった。実績は以下の通り。

開催書店実績　216 書店

開催費用実績　469 万円（今年度予算 530 万円）

＜推進・重点テーマ＞

1. 持続的な出版配送の取り組みへの対応

持続的な出版配送の取り組みについては、トラックドライバーの労働環境改善、働き方改革を進めるため、「週 5 日以内稼働」の維持、一部地域において輸送スケジュールの変更、業量の平準化、配送のリードタイム緩和、他業界商材混送の開拓など継続的にさまざまな施策を行ってきた。

2024 年度は、「2024 年問題」の対応として、①週 5 日以内稼働及び設定した土曜休配日の完全休配日化②日中配送の検討などを日本雑誌協会と連携して行ってきた。

しかし、労働環境の改善が期待される一方で人手不足問題が深刻な状況になっていること、燃料費の高止まりなど依然輸送コストは上昇し続けている。出版取次業にとって運賃は最も大きいコストであることから収益の改善が図られない状況が続いている。

取次協会としては、このような出版配送の危機的状況について業界全体に理解、啓蒙を図るため、昨年 7 月に説明会を行うとともに 12 月発行の出版再販・流通白書に「出版配送の現況と課題」と題し、記事掲載を行っている。

今年度も引き続き、出版物の継続的、且つ安定的輸送を維持するために上昇の続く輸送コストの抑制の施策、配送効率の向上施策をとっていく。

(1) 輸送コスト抑制の検討(出版流通改革委員会・輸送研究委員会)

①日本書籍出版協会、日本雑誌協会など出版団体を通じ、出版配送の危機的状況について、理解と啓蒙を図る。

②輸送コストを業界全体でどのように負担していくかの検討

③既存の出版流通ルールの見直し（時間指定の緩和、日中配送の検討など）

④他業種、他業界との輸送面での協業を模索

⑤出版輸送網の DX 化（共同配送トラック配車情報の共有化など）の研究

◆実績

「働き方改革法」の改正をはじめとした昨今の物流を取り巻く環境が大きく変化しており、出版物の継続的且つ安定的な輸送における現状と課題について、5 月 26 日に「出版配送の現況と課題～今、起きていること」説明会を出版クラブビル（オンライン併用）で開催した。当日は事前登録ベースで 774 名（会場 108 名、オンライン 666 名）が参加した。
説明会当日の資料は 5 月 27 日より、当日の動画を 6 月 6 日より取協 HP で掲載を開始した。

登壇者：【取協】田仲出版流通改革委員長、中西出版流通改革委員、茂呂出版流通改革委員、河村出版流通改革委員
【書協】小野寺理事長

2025 年 6 月にトラック新法（貨物運送事業法一部改正）について衆参両院で可決成立した。この改正案では運送事業の 5 年ごとの許可更新制や適正原価を国交省が定めること、再委託回数を 2 回以下に制限することの努力義務化、違法な「白トラ」利用を罰則付きで禁止することが盛り込まれている。この法改正に伴い、将来的に輸送コストの大幅な上昇が見込まれる為、重大な関心を持って注視していく。
2025 年 12 月発行の出版再販・流通白書においても「出版配送へのトラック新法影響」と題し、記事掲載を行っている。
2026 年 1 月 29 日には文化通信社特別セミナー「トラック新法成立後の世界～滅びの危機か、再生の夜明けか～」において近藤会長が基調講演を行った。

(2) 雑誌協会合同 PT の取組強化(出版流通改革委員会・輸送研究委員会・雑誌研究委員会)

両団体で商品の鮮度と売上を最大限に考え、そのうえで流通面に配慮した効果的な輸送計画、業量平準化などを引き続き検討していく。

①2026 年度年間発売日カレンダーの策定～週 5 日以内稼働・完全土休配の定着～

②雑誌の業量平準化

※また、上記（1）輸送コスト抑制の検討①～⑤を必要に応じ、PT の議案として提案する。

◆実績

2026 年度　年間発売日カレンダーについて

2022 年度に実現した週 5 日以内稼働に基づき、全ての週で 5 日以内稼働になる様に設定した。但し日書連からの強い要望により、4 月第 2 週の 4 月 11 日は稼働日とし、2024 年問題を契機としたドライバーの働き方改革へのさらなる対応と、一日当たりの業量減少を鑑み休配日を増やした。それらを踏まえた結果、年間稼働日 246 日・土曜休配設定 43 回となる。この案は両団体の 9 月期理事会で承認され 10 月 1 日にリリースされた。

2026 年度「年間発売日カレンダー」

【年間稼働日】　246 日（休配日 43 日、全て完全休配日）

（2025 年度　年間稼働日 253 日　休配日 36 日、全て完全休配日）

年間稼働日 246 日間

ゴールデンウィーク		4/29(水)、5/4(月)、5/5(火)、5/6（水） ※カレンダー通り											
夏期統一休暇		8/13(木)付 ～ 8/15(土)付											
年末年始	年内最終	雑誌　12/24(木)午前搬入　12/28(月)付 書籍　12/24(木)午前搬入　12/28(月)付											
	年　始	雑誌　12/25(金)午前搬入　1/4(月)付 全国一斉 12/28(月)午前搬入　1/5(火)付 以後平常 1/4(月)午前搬入　1/6(水)付 書籍　12/25(金)午前搬入　1/4(月)付 全国一斉 12/28(月)午前搬入　1/6(水)付 1/5(火)午前搬入　1/7(木)付 以後平常											
休配日 年 43 回 （土曜日付）	月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	日	4	16	6	4	1	5	3	7	5	9	6	6
		18	23	13	11	8	12	10	14	12	16	13	13
		25	30	20	18	22	19	17	21	19	23	20	20
				27	25	29		24		26	30		
								31					

(3) 雑誌業量平準化の推進(雑誌研究委員会)

①数値目標

2025 年度は点数基準で設定。毎営業日で業量基準 100 に対して上限と下限 25%以内に調整を行い点数基準達成率 85%以上を目標とする。

◆実績

2025年度4月～9月の点数基準累計達成率は79.5%と目標である85%に対して5.5%未達成、2025 年度 4 月～2026 年 3 月の業量平準化累計達成率は 79.1%と目標である 85%に対して5.9%未達成となった。

（4）書籍業量平準化の推進（書籍研究委員会）

①数値目標

2024 年度より毎営業日の新刊＋注文品の出荷個数を月別平均出荷個数 100 に対して上限と下限 15%以内に調整を行い、その達成率 80%以上を目標とする。

◆実績

2025年度4月～9月の点数基準累計達成率は79.5%と目標である80%に対して0.5%未達成、2025 年度 4 月～2026 年 3 月の業量平準化累計達成率は 75.9%と目標である 80%に対して4.1%未達成となった。

2025 年 12 月に取協ホームページの書籍進行委員会からのお知らせ内に「書籍搬入上の留意事項（初版）」の公開を開始した。

2. 出版関連団体との連携強化

（1）JPO

①JPRO 雑誌データ連携(JPRO 促進委員会・雑誌研究委員会)

・定期雑誌のデータ登録の拡大促進

・搬入受付業務への活用推進

◆実績

雑誌 JPRO の登録率について、2025 年 3 月期時点で定期雑誌 48.9%、ムック 69.1%と他商材に比べて低い状態となっており、2025 年度は定期雑誌登録率 80%、ムック 85%を目標としている。未登録出版社への促進について、雑誌研究委員会と協力して進めていく。7 月に未登録社約 450 社へメール案内を実施と各出版社へ説明を行っている。2025 年 9 月末現在の定期雑誌登録率は54.4%、ムックは67.9%、2026年3月末現在の定期雑誌登録率は60.8%、ムックは 85.4%となっている。

②定期刊行物コード（雑誌）運用見直し(情報システム研究委員会)

・新基準適用開始（2026 年 1 月号より）に伴う啓蒙促進

（2）JPIC

①BOOK MEETS NEXT との連携(JPIC 連携 PT)

・取協「読み聞かせ会」継続開催

・BOOK MEETS NEXT 推進企画とりまとめ及び推進

◆実績

「BOOK MEETS NEXT2025」(10/25～11/23)の各種イベントに関する打合せや JPIC の活

動に関する協力・促進を行った。

②「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟」における提言内容のフォローアップ及び経済産業省との連携

◆実績

経済産業省は、街中にある「書店」は創造性が育まれる文化創造基盤として重要であるという認識の下、2024 年 3 月に「書店振興プロジェクトチーム」を立ち上げ、2025 年 1 月には「関係者から指摘された書店活性化のための課題」を公表した。
今回、それらを踏まえ、政府が取り組む施策を「書店活性化プラン」として 2025 年 6 月 10 日、経済産業省より公表された。
また、2024 年 10 月に公表した中小企業庁の支援策などを整理した、「書店経営者向け支援施策活用ガイド」が更新された。
経済産業省では書店経営者を始め、出版社や取次等の関係者の意見を伺い整理した。その中では、「多過ぎる出版物の刊行点数」、「委託制度による返品率の高さ・適正配本の必要性」が指摘されており、返品率の高さについては、業界関係者共通の課題として挙げられた。こうしたサプライチェーン全体のコスト負担となっている返品については、出版社や取次が それぞれで対策を行っているものの、その評価は様々であり、出版業界として今後どうしていくべきかという統一した見解は示されていない。こうした状況を踏まえ、今後の出版産業の持続可能性のために、産業全体のコストとなっている返品を削減するための方策を検討し、業界内の認識共有と対応の方向性を探るため、出版産業における返品削減研究会が 2025 年 6 月 24 日に第 1 回、2025 年 12 月 17 日に第 2 回、2026 年 3 月 31 日に第 3 回が開催された。

③上野の森親子ブックフェスタ協力(書籍研究委員会)

◆実績

上野の森 親子ブックフェスタを 2025 年 5 月 4 日～5 月 5 日まで開催。開催時、好天に恵まれ来場者数 34,000 人（前年比＋5,500 人）及び売上金額 4,150 万円（前年比＋850 万円）とも前年を上回った。2025 年度の搬入・搬出の物流業務をトーハンで請け負った。(2026 年度は日販の予定)

3. **再販制度**(取協再販委員会)

(1)弾力運用（時限再販・部分再販）の拡大、実績向上。時限再販については、各取次において継続して実施できるよう支援していく。
毎年行われている公正取引委員会との著作物再販ヒアリングにおいて、出版業界における弾力的運用等に係る取り組み状況を継続して報告を行う。

(2) 再販売価格維持契約書ヒナ型改定準備(取協再販委員会・取協再販業務 PT)
「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟(書店議連)」で入札値引き問題を議論している。図書館や官公庁への図書納入の際に過剰な値引き入札が行われている実

態があり、この過剰な値引きを禁ずる措置が必要であると議論が進行している。その対策案として日書連より再販売価格維持契約書ヒナ型改定について、昨年 11 月に文書で要請。内容について、12 月出版 4 団体で構成される出版再販研究委員会で検討された。この要請について､1 月 8 日に出版再販研究委員会と公正取引委員会との面談において相談を行い、公正取引委員会からの指摘を受けて日書連にて検討が行われている。本件については、内容は引き続き検討されているものの、ヒナ型自体が改定される公算が高く、取協としての実務面の検討が必要になってくる。

◆実績

2025 年 4 月 10 日に出版再販研究委員会が開催され、昨年度より検討されてきた再販売価格維持契約書ヒナ型改定について、「取次 - 小売」と「出版 - 小売」のヒナ型第 6 条（2）削除が決議された。また、その場において発効日を 5 月 1 日からとした。
決議から発効日まで日が無い事から、取協再販業務 PT を 4 月 21 日・5 月 1 日・5 月 9 日と 3 回開催して、取次各社の対応を確認の上、業界に対しての確認事項を取り纏めた。
2025 年 6 月 17 日に出版再販研究小委員会が開催され取協再販業務 PT からの確認・要望事項を報告。日書連側から官公庁・自治体等や公共・学校図書館ヒナ型改定に伴う図書調達の要望書について報告された。
以降は日書連と連携して自治体等に対する図書類定価納入の請願・要望の状況について共有していく。2025 年度は 12 月期理事会、3 月期理事会で報告された。

4. **出版 DX 化（デジタル印刷）普及に伴う流通面の整備促進**（デジタル印刷推進委員会）

デジタル印刷が広まることを受け、流通面におけるガイドラインを検討し、作成、告知していく必要がある。
デジタル印刷を進める事によって、書店からの受注や在庫数の変動に応じ、即座に小ロット印刷して補充することで、品切れや入荷未定という概念をなくすことができるとともに調達スピードが格段と速くなる。取次にとっては流通効率が大幅に向上する。これからデジタル印刷を推進していく中で様々なガイドライン等が整備されてないと前に進まない為、流通面における出版各社の疑問や誤解を解くようなガイドラインを検討し、作成、告知していく。

◆実績

2025 年度より新設されたデジタル印刷推進委員会について、国内外のデジタル印刷活用状況の共有及び国内で推進していく際の課題について意見交換を行った。また、2025 年 7 月より電子出版制作・流通協議会（電流協）の DSR 推進委員会との合同 PT を発足し、12 月を除く毎月 1 回、計 8 回開催して協議を行った。
2026 年 1 月 20 日に「出版業界におけるデジタル印刷活用を推進する共同宣言」記者発表会を日本出版取次協会と電子出版制作・流通協議会で共催。デジタル印刷を実行可能な改革手段の一つとして位置づけ、業界横断で活用を推進するための共同宣言（取協 HP 掲載）を発表した。デジタル印刷推進委員会及び合同 PT について 2026 年度も引き続き活動を行う。

登壇者：【取協】　田仲合同 PT 座長、近藤取協会長、櫻井デジタル印刷推進委員長、永井デジタ

ル印刷推進委員

【電流協】入鹿山電流協会長、矢野 DSR 推進委員長、高砂 DSR 推進副委員長

ご来賓：経済産業省 商務・サービスグループ 文化創造産業課 課長　梶　様

ゲスト：小野寺書協理事長、石田雑協生産環境委員長、矢幡日書連会長

5. BCP【事業継続計画】(BCP 委員会・災害関連 PT)

社会情勢に影響を与える疫病や、近年度重なる自然災害(地震、台風、豪雨、豪雪など)に備え、緊急時の対応を検討し、取次協会内部にとどまらず、出版社、印刷・製本所とも連動をはかる。決定した内容についてはホームページ上に掲載していく。

(1)予測ができる大規模災害対応
台風、豪雨など予報がでている大規模自然災害等で流通センター他、物流が滞る可能性が予測される災害の発生時における緊急の対応を図る。
(2)予測ができない大規模災害対応
大地震等の大規模災害や大規模な突発的事態が起こったあとでの対応
東日本大地震後に作成した危機管理マニュアルのブラシュアップを行う。
(3)ホームページにおけるメッセージの内容強化
掲載情報の確認手段や掲載内容等の課題検討の為、関連 PT を創設して検討を行う。

〈活動テーマ〉

1. SDGs の達成に貢献する取組の研究

取協の各委員会で取り組む各テーマが SDGs17 の目標に照らしてどこに位置づけられるかを明確にする。併せて、SDGs の観点から各テーマについて更に深堀りして取り組むべき内容がないかどうか研究していく。

2. 取協リリース、ホームページにおける対外メッセージの内容強化と研究

(1) 会員各社からの情報を集約して対外メッセージを発信できる項目を検討する。
災害時における書店被災状況・輸送状況変化、書籍業量平準化ページで業量カレンダーを随時更新、雑誌、マルチメディア商品の取り扱いマニュアルなど幅広く掲載実行中 2025 年度においても出版流通に変化が生じる場合は継続してメッセージを発信する。また、安定した出版流通を支えていく為に HP 上にて発信する内容の検討及び研究を行う。

◆実績

書籍業量カレンダーを随時更新した。災害時における輸送状況変化について以下の通り HP 掲載を行った。2025 年 5 月より雑誌進行委員会からのお知らせを開設。雑誌 JPRO 登録スケジュール、雑誌搬入上の留意事項、雑誌進行委員会当番社一覧表等を掲載している。
2025 年 12 月に取協ホームページの書籍進行委員会からのお知らせ内に「書籍搬入上の留意事項（初版)」の公開を開始した。

災害時における輸送状況変化について以下の通り掲載した。
①2025 年 8 月 11 日発生した熊本県豪雨による鹿児島県配送影響につきまして。
②2025 年 12 月 8 日発生した青森東方沖地震書店被災状況を掲載
③2026 年 1 月発生した北海道　札幌地区・道央地区の配送遅延について掲載

(2) 取協の活動全般を SDGs の取組としてホームページに掲載しアピールする。

3. **運送会社表彰及び災害緊急時の対応**

(1) 運送会社表彰
出版輸送についてはより一層の品質向上を目指し、事故率などを評価基準として運送会社を引き続き表彰する。

◆実績

輸送会社 12 社（最優秀賞 9 社、優秀賞 3 社、努力賞 0 社）を 5 月 16.日に出版取次運送協和会定期総会にて表彰を行った。

(2) 災害緊急時の対応
取次協会内で災害状況等の情報共有と対応の検討を行いホームページ等で対外メッセージ発信及び更新を行う。

◆実績

災害時における輸送状況変化について以下の通り HP 掲載を行った。
①2025 年 8 月 11 日発生した熊本県豪雨による鹿児島県配送影響につきまして掲載。
②2025 年 12 月 8 日発生した青森東方沖地震書店被災状況を掲載
③2026 年 1 月発生した北海道　札幌地区・道央地区の配送遅延について掲載

4. **読書推進・図書普及のための諸事業の協力**

(1) 春期「こどもの読書週間」、秋期「読書週間」、「本の日」への協力。
(2) 出版関係諸団体の協力による「上野の森 親子ブックフェスタ」、「絵本ワールド」、及び首都圏・関西・北海道大商談会の開催に向けての参画・協力。

◆実績

上野の森 親子ブックフェスタを 2025 年 5 月 4 日～5 月 5 日まで開催。開催時、好天に恵まれ来場者数 34,000 人（前年比＋5,500 人）及び売上金額 4,150 万円（前年比＋850 万円）とも前年を上回った。2025 年度の搬入・搬出の物流業務をトーハンで請け負った。(2026 年度は日販の予定)

5. **出版物の取引合理化に関する協力**

(1) 出版社取引コードの設定に伴うルールの策定と運営。
(2) 日本出版インフラセンター（JPO）の会議への参加、企画への協力。
(3) 日本図書コード管理センターによる書籍コードの普及と管理への協力。

(4) 雑誌コード管理センターにおける共通雑誌コードの管理への協力。

6. **青少年の健全な育成を害する図書類の流通に関する協力**

(1) 都道府県の「青少年健全育成条例」に関わる諸問題への対応。
(2) 東京都「諮問図書に関する打合せ会」に参画。
(3) 出版倫理協議会・出版ゾーニング委員会への参加・協力。

7. **国会図書館への納本に関する業務への協力**

(1) 国会図書館法に基づき納本業務をトーハン、日販に委嘱、その実施への協力。
(2) 納本漏れ防止措置の提案及び実施。
毎年 5 月に出版社約 3,000 社へ啓蒙文書の一括発信。通年の渡り、督促短冊出力上位出版社への啓蒙活動、納本率悪化出版社へのアプローチを継続。

◆実績

2025年6月に国立国会図書館　納本方法に関するお願いとして文書を取協ＨＰに掲載した。

(3) 納入代行事務手数料引き上げ要請。

8. **令和 8 年（2026 年）3 月現在会員状況**

株式会社一進堂書店
楽天ブックスネットワーク株式会社
共栄図書株式会社
協和出版販売株式会社
株式会社鍬谷書店
株式会社中央社
株式会社東京即売
株式会社トーハン
株式会社西村書店
株式会社日教販
日本出版販売株式会社
日本出版貿易株式会社
株式会社博文社
株式会社不二美書院
株式会社宮井書店
ビーエルホールディングス株式会社
株式会社きんぶん図書
株式会社松林社
（計 18 社）

以上